課税標準の特例明細書

※ 処理 事項	整理番号		事務所	区分	管理番号	申告区分	
	年 月 日から		氏名又は 名称	個人番号又は 法人番号	年 月 日まで		
	算定期間						
※		事務所等の名称		事務所等の所在地			
課税標準の特例内訳		資 産 割		従 業 者 割			
		課税標準の特例適用 対象床面積	控除割 合 ① (⑦ × ①)	控除事業所床面積 ⑦	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ⑤	控除割 合 ② (⑤ × ④)	控除従業者給与総額 ④
法第701条の41 第 項 号該当		m ²	—	m ²	十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円
法第701条の41 第 項 号該当		m ²	—	m ²	円	—	円
		m ²	—	m ²	円	—	円
雇用改善助成対象者		/		m ²	円	1/2	円
合 計		m ²	/	m ²	円	/	円
※		事務所等の名称		事務所等の所在地			
課税標準の特例内訳		資 産 割		従 業 者 割			
		課税標準の特例適用 対象床面積	控除割 合 ① (⑦ × ①)	控除事業所床面積 ⑦	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ⑤	控除割 合 ② (⑤ × ④)	控除従業者給与総額 ④
法第701条の41 第 項 号該当		m ²	—	m ²	十億 百万 千 円	—	十億 百万 千 円
法第701条の41 第 項 号該当		m ²	—	m ²	円	—	円
		m ²	—	m ²	円	—	円
雇用改善助成対象者		/		m ²	円	1/2	円
合 計		m ²	/	m ²	円	/	円
控除事業所床面積の合計				m ²	控除従業者給与総額の合計		円

第44号様式別表3記載要領

- 1 この明細書は、地方税法(以下「法」という。)第701条の41又は附則第33条(事業所税の課税標準の特例)の規定の適用がある場合(法第701条の31第1項第5号に規定する雇用改善助成対象者がある場合を含む。)に第44号様式の申告書に添付してください。
- 2 ※印の欄は記載しないでください。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
- 4 「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間(以下「算定期間」という。)を記載してください。
- 5 ㊦の欄は、期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積(㊦の控除割合による控除前の床面積を1平方メートルの100分の1未満を切り捨てて記載する。)を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。
なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに附則第33条第1項から第6項までの規定のうち2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㊦の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載してください。
- 6 ㊧の欄は、算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額(㊧の控除割合による控除前の給与等の額)を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

【昭62省令37・一部改正・平9省令21・一部改正・平10省令16・一部改正・平14省令44・一部改正・平15省令66・一部改正・平17省令50・一部改正・平21省令36・一部改正・平22省令27・一部改正・平23省令96・一部改正・平24省令28・一部改正・平27省令85・一部改正・平29省令26・一部改正】